

平成12年6月実施

# 法人企業動向調査報告

Business and Investment

Survey of Incorporated Enterprises

平成12年 8 月

経済企画庁調査局

Research Bureau

Economic Planning Agency

# 目 次

調査要領 .....	1
1 . 景気見通し .....	4
(1) 国内景気 (全産業) .....	4
(2) 業界景気 (全産業) .....	7
2 . 需要・価格関連見通し .....	9
(1) 内外需要 (製造業) .....	9
(2) 在庫水準 (製造業) .....	11
(3) 価格 (製造業、農林漁業、鉱業) .....	13
3 . 経営見通し .....	15
(1) 売上高 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く) .....	15
(2) 経常利益 (全産業；金融・保険業、不動産業を除く) .....	17
4 . 生産設備見通し (製造業) .....	19
5 . 設備投資の動向 (全産業) .....	21
(1) 半期の動向 .....	21
(2) 資本金規模別動向 .....	23
(3) 暦年の動向 .....	23
(4) 四半期の動向 .....	23
6 . 海外直接投資の動向 .....	25
付表 企業経営者の判断と見通し (BSI) .....	27
統計表 .....	28

## 調査要領

本調査は、資本金1億円以上の営利活動法人について、設備投資の実績及び計画並びに企業経営者の景気と経営に対する判断及び見通し並びに設備投資に関連する海外直接投資動向を調査したものである。

**調査対象：**調査は、原則として国内に本社又は主たる事務所をもって企業活動を営む資本金1億円以上の営利活動法人（約34,000社）から、経済企画庁が定める方法により選定した4,540社を対象とした。

**調査時点：**平成12年6月25日

**調査方法：**調査は、調査客体法人の自計申告により行った。

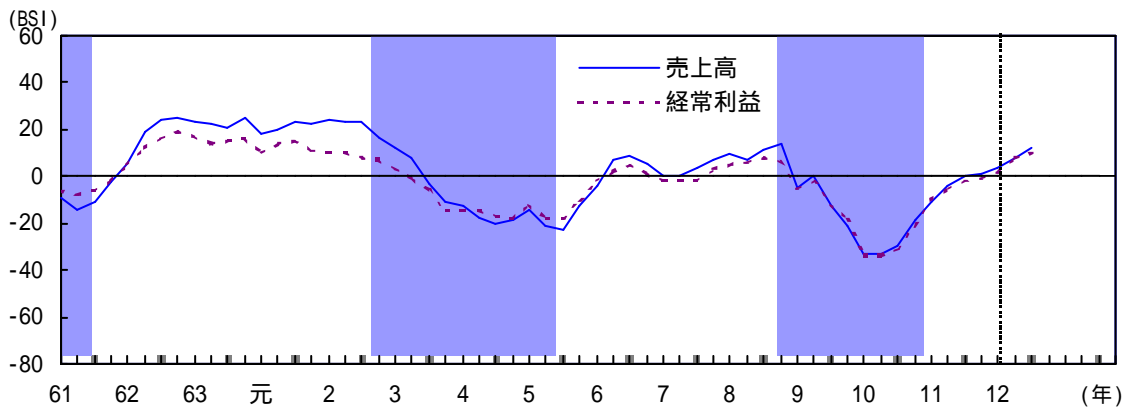
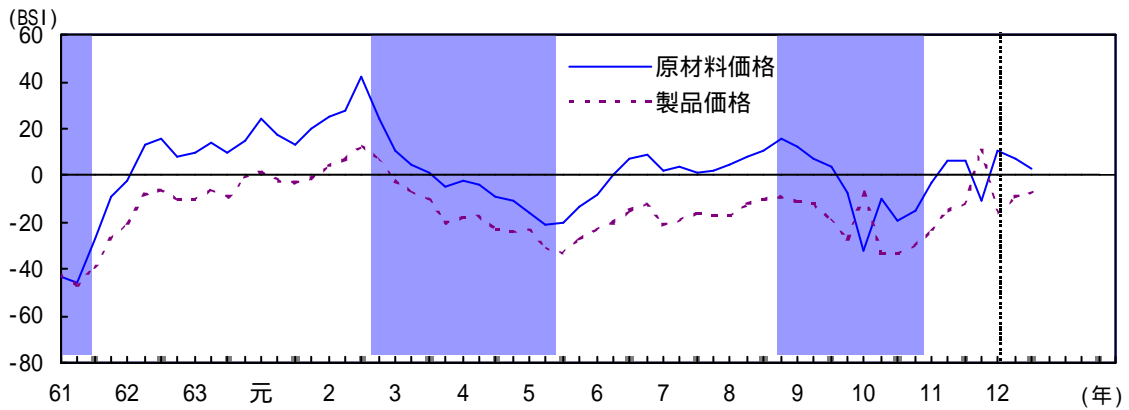
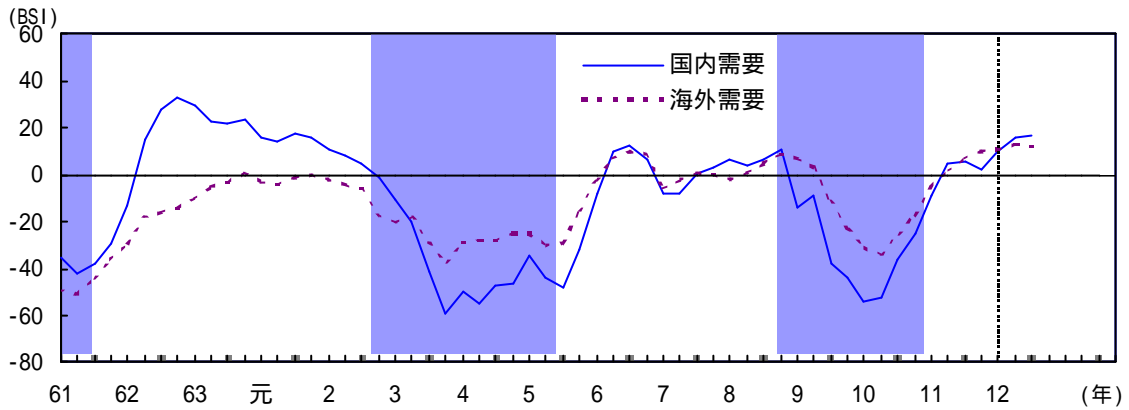
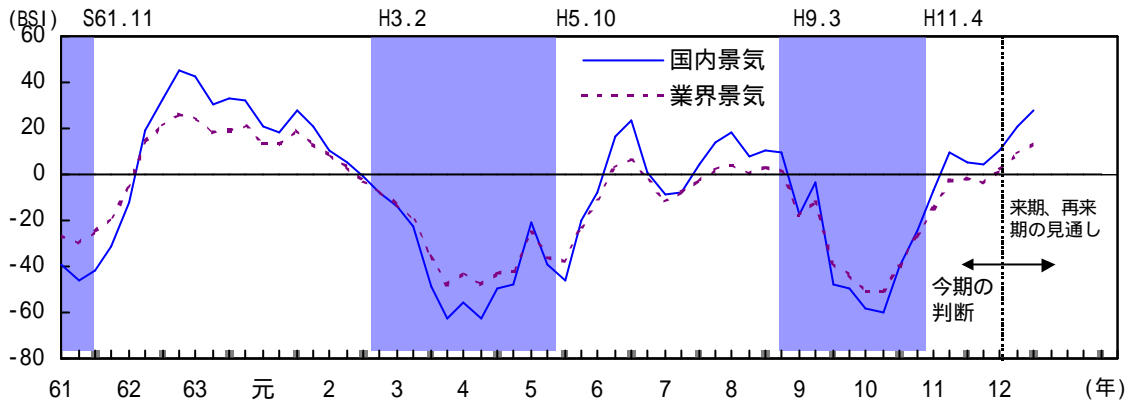
なお、資本金が100億円以上の営利活動法人については原則として全数調査、100億円未満の営利活動法人は、層化任意抽出法により選定した法人について調査した。

**有効回答率：**調査対象法人4,540社のうち、有効回答法人4,376社、有効回答率96.4%

## 〔利用上の注意〕

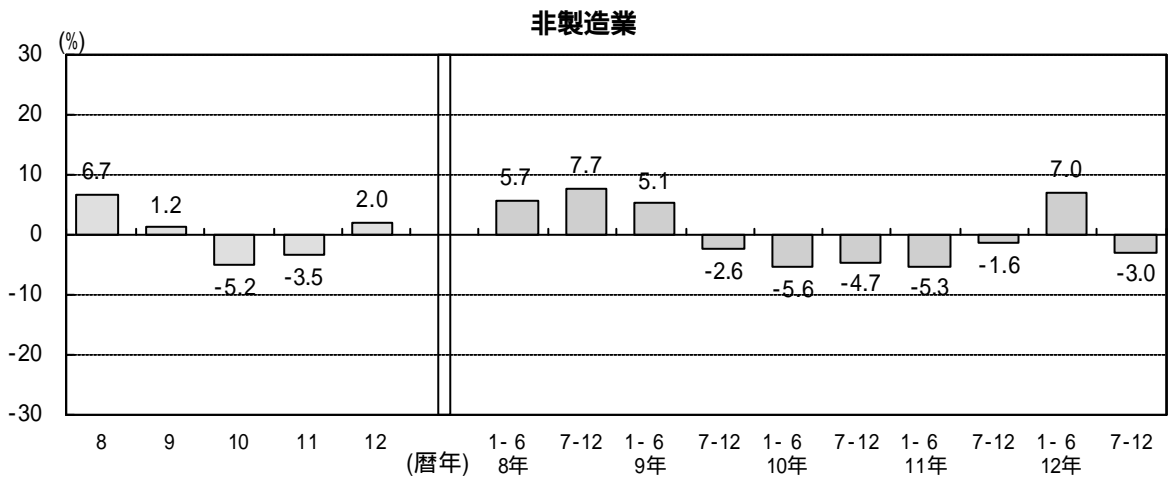
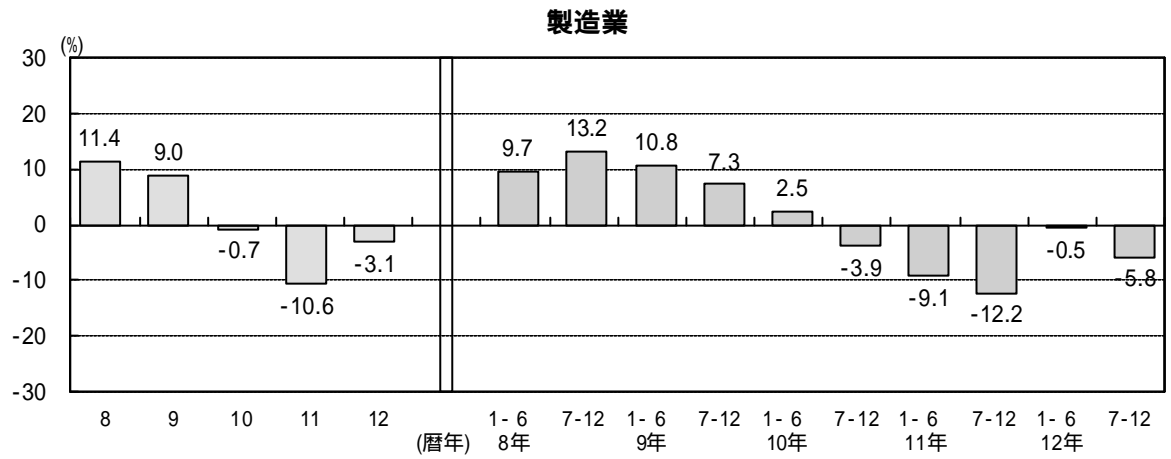
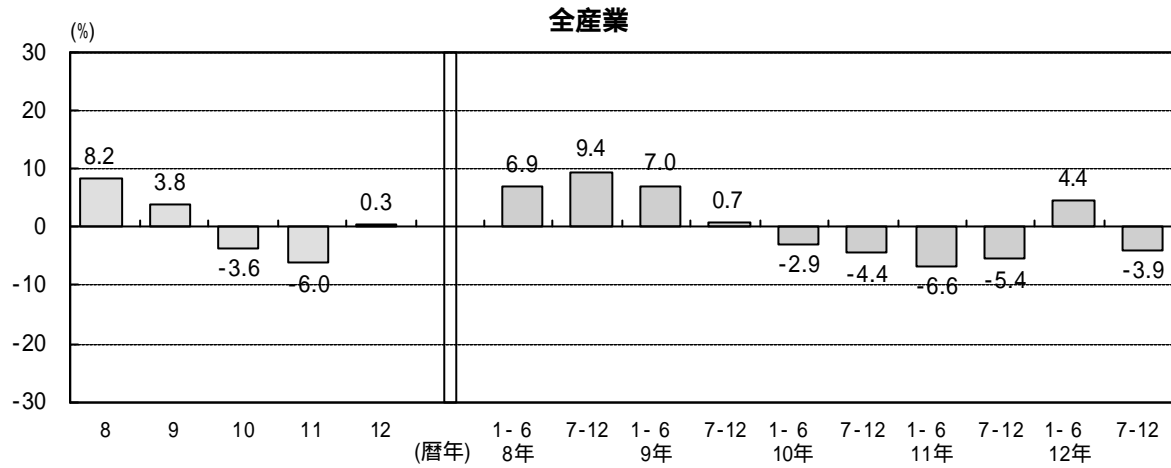
- 1 今期3か月の判断とは平成12年1～3月期と比較した場合の12年4～6月期の判断、来期3か月の見通しとは12年4～6月期と比較した場合の12年7～9月期の見通し、再来期3か月の見通しとは12年7～9月期と比較した場合の12年10～12月期の見通しである。ただし、在庫水準と生産設備については、それぞれの調査期間における判断と見通しである。
- 2 第1、3～12図、第1～19表及び付表の12年4～6月以前は今期の判断、12年7～9月は来期の見通し、12年10～12月は再来期の見通しである。
- 3 判断指標（BSI:Business Survey Index）とは「上昇（強くなる・増加・過大）の割合 - 下降（弱くなる・減少・不足）の割合」である。
- 4 設備投資の公表数値は、母集団推計値である。また、算出基準は工事進捗ベース（建設仮勘定を含む有形固定資産の減価償却前増加額）である。
- 5 季節調整法は、センサス局法、X-11で算出した。
- 6 集計上の産業分類は、日本標準産業分類を基準とする会社ベースでの主業分類に基づいて行った。
- 7 昭和63年3月調査より、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社、JR関係7社及び電源開発(株)を調査対象に加えるとともに、日本電信電話(株)、第二電電(株)等7社については60年4～6月期、JR関係7社については62年4～6月期に遡及して集計に加えた。
- 8 平成元年6月調査より消費税を除くベースで調査した。
- 9 平成10年6月調査より以下のとおり産業分類の見直しを行い、昭和59年6月調査に遡及して集計を行った。
  - (1) 「造船」を「その他の輸送用機械」に合併。
  - (2) 「印刷・出版」を「その他の製造業」に合併。
  - (3) 「卸売・小売業、飲食店」の内訳を廃止し、「卸売業」と「小売業、飲食店」に分割。
  - (4) 「運輸・通信業」の内訳を廃止し、「運輸業」と「通信業」に分割。
  - (5) 「電力業」と「ガス業」を合併し、「電力・ガス業」とする。
  - (6) 「サービス業」を「サービス業（除くリース業）」と「リース業」に分割。
  - (7) 製造業を素材型、加工型に分類。

第1図 企業経営者の景気・経営判断と見通し(BSI) (季節調整値)



(注) 1. グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示す。  
2. 12年4～6月以前は今期の判断、7～9月は来期の見通し、10～12月は再来期の見通しである。

第2図 設備投資の伸び (前年同期比)



(注) 1. 12年は計画である。  
 2. 12年1～6月は実績見込み、12年7～12月は計画である。

# 1. 景気見通し（全産業；季節調整値）

## (1) 国内景気

企業経営者による国内景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、平成12年1～3月期「4」の後、4～6月期は「10」と「上昇」超幅が拡大した。

先行きについては、7～9月期「21」、10～12月期「28」と「上昇」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、1～3月期「5」の後、4～6月期は「14」と「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、7～9月期「21」、10～12月期「27」と「上昇」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

非製造業では、1～3月期「1」の後、4～6月期は「8」と「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、7～9月期「20」、10～12月期「29」と「上昇」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

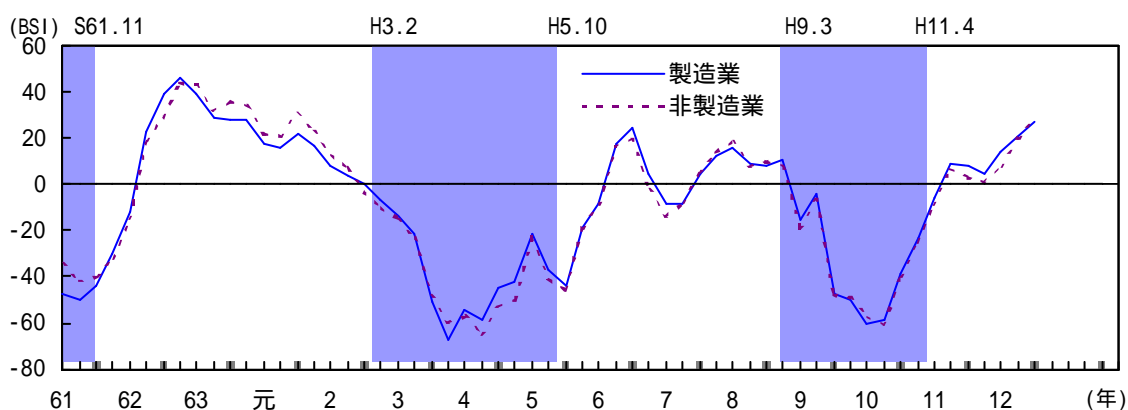
第1表 国内景気の判断と見通し

(単位：%)

期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
10年 1～3月	1	48	51	-50
4～6月	0	42	58	-58
7～9月	0	40	60	-60
10～12月	1	58	41	-40
11年 1～3月	2	71	27	-25
4～6月	6	81	13	-7
7～9月	14	81	5	9
10～12月	11	83	6	5
12年 1～3月	11	82	7	4
4～6月	15	80	5	10
7～9月	22	77	1	21
10～12月	31	66	3	28

- (注) 1. BSI=上昇 下降  
 2. 平成12年4～6月以前は今期の判断、7～9月は来期の見通し、10～12月は再来期の見通しである。

第3図 国内景気 BSI (産業別) の推移

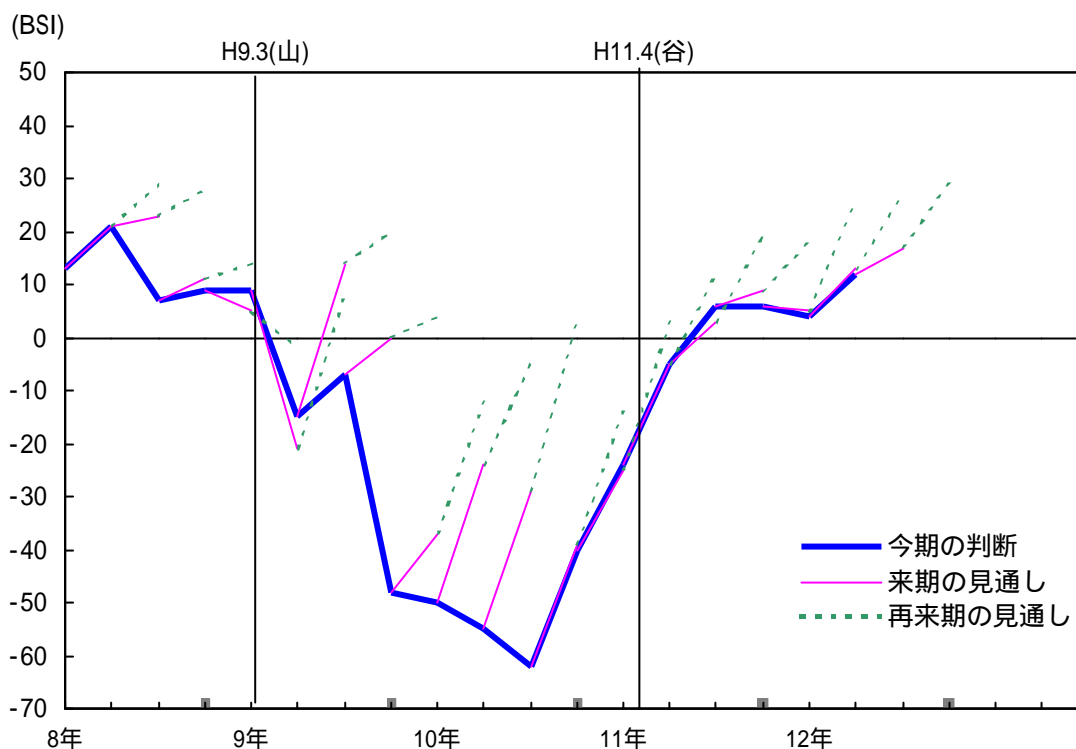


第2表 国内景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年		12年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業	9	5	4	10	21	28
製 造 業	9	8	5	14	21	27
素材型	9	7	5	11	18	23
繊維工業	-1	-2	-6	-2	11	25
パルプ・紙	22	22	14	18	26	36
化学工業	10	9	3	12	17	21
石油・石炭製品	11	10	6	15	24	31
ゴム・皮革製品	8	3	3	10	12	25
窯業・土石製品	8	8	1	7	10	22
鉄鋼業	8	7	11	22	27	28
非鉄金属	6	11	9	19	11	22
加工型	9	7	5	16	22	29
食料品・飲料	13	11	3	8	17	24
金属製品	10	8	7	21	23	24
一般機械	5	0	6	20	28	37
電気機械	11	8	11	20	23	29
自動車	-1	1	-1	19	19	24
その他の輸送用機械	15	13	5	15	18	22
精密機械	14	19	14	20	23	27
その他の製造業	9	5	3	13	23	36
非製造業	7	3	1	8	20	29
農林漁業	31	10	-2	-6	10	22
鉱 業	3	4	5	11	8	9
建設業	9	1	1	10	22	37
卸売業	7	4	3	11	22	33
小売業, 飲食店	3	2	-5	0	20	25
金融・保険業	24	14	9	18	32	45
不動産業	-2	-1	-5	1	10	19
運輸業	7	2	0	6	15	21
通信業	30	21	7	21	29	43
電力・ガス業	4	2	5	12	21	14
サービス業(除くリース業)	4	0	3	7	18	28
リース業	-1	1	5	15	24	34

第4図 国内景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

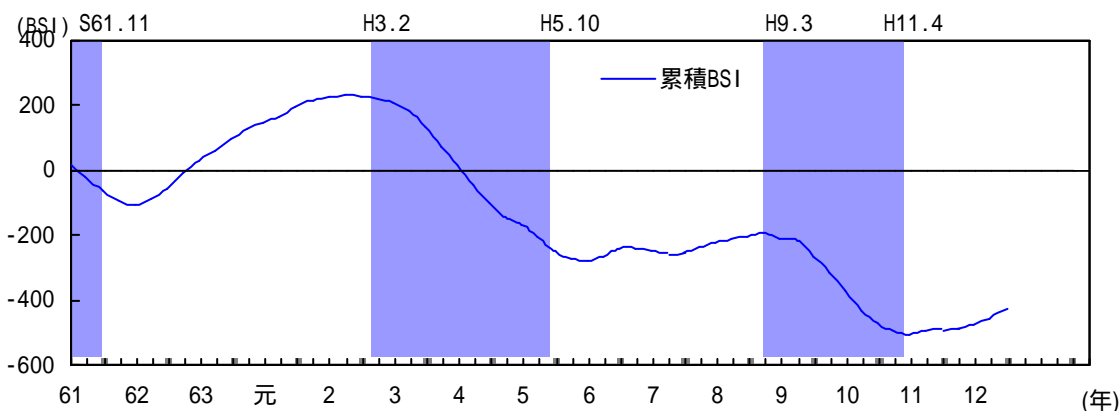


国内景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

	11年			12年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
今期の判断	-5	6	6	4	12		
来期の見通し	-5	3	9	5	13	17	
再来期の見通し	3	12	19	18	26	27	29

(注) 法人企業動向調査では、過去の調査の「今期の判断」に、今回調査の結果(含む「来期」、「再来期の見通し」)をつなげてBSIの季節調整値を算出している。このため、過去の調査における来期の見通し及び再来期の見通しの数値は、調査ごとに季節調整期間が異なる。これにより、季節調整値では厳密に過去の調査と比較できないため、修正傾向(国内景気、業界景気)については原数値で比較している。

第5図 国内景気の累積 BSI (季節調整値)



(注) 累積BSIは、ある時点(この場合昭和59年4～6月)を起点(0)として、その後毎期のBSIを加算したものである。



## (2) 業界景気

所属業界の景気に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、1～3月期「-4」の後、4～6月期は「2」と「上昇」超に転じた。

先行きについては、7～9月期「9」、10～12月期「13」と「上昇」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、1～3月期「1」の後、4～6月期は「9」と「上昇」超幅が拡大した。先行きについては、7～9月期「13」、10～12月期「14」と「上昇」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

非製造業では、1～3月期「-7」の後、4～6月期は「-5」と「下降」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期には「7」と「上昇」超に転じ、10～12月期は「10」と「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

第3表 業界景気の判断と見通し

(単位：%)

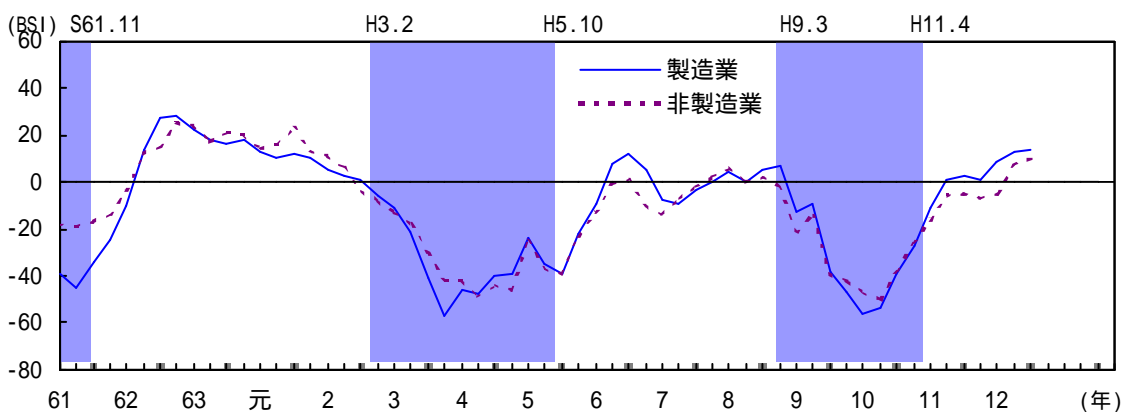
期 間	上 昇	不 変	下 降	B S I
10年 1～3月	3	50	47	-44
4～6月	3	43	54	-51
7～9月	4	41	55	-51
10～12月	3	54	43	-40
11年 1～3月	5	63	32	-27
4～6月	7	71	22	-15
7～9月	12	73	15	-3
10～12月	12	74	14	-2
12年 1～3月	12	72	16	-4
4～6月	14	74	12	2
7～9月	17	75	8	9
10～12月	20	73	7	13

(注) B S I = 上昇 - 下降

業界景気 BSI の見通し修正傾向 (原数値)

	11年			12年			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
今期の判断	-13	-6	0	-4	2		
来期の見通し	-12	-3	1	-6	3	7	
再来期の見通し	-6	2	9	4	9	10	15

第6図 業界景気 BSI (産業別) の推移



第4表 業界景気 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年		12年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業	-3	-2	-4	2	9	13
製 造 業	1	3	1	9	13	14
素材型	-2	3	-2	5	6	7
繊維工業	-11	-17	-18	-13	-4	6
パルプ・紙	18	18	7	27	20	17
化学工業	1	6	-2	7	9	10
石油・石炭製品	-26	-2	-18	-9	12	0
ゴム・皮革製品	-7	-11	-1	7	4	9
窯業・土石製品	-6	1	1	-5	-5	-1
鉄鋼業	-1	4	7	17	7	7
非鉄金属	-2	9	0	15	8	4
加工型	1	3	3	12	16	21
食料品・飲料	0	8	0	3	11	4
金属製品	2	3	1	13	7	5
一般機械	-8	-7	1	14	18	28
電気機械	8	14	19	28	26	27
自動車	3	-1	0	21	17	23
その他の輸送用機械	-13	-19	-13	-4	3	13
精密機械	9	14	15	8	15	20
その他の製造業	-3	-3	-6	2	12	22
非製造業	-6	-5	-7	-5	7	10
農林漁業	8	-25	-1	-23	-10	-21
鉱 業	12	11	17	16	9	10
建設業	-8	-16	-20	-12	-7	2
卸売業	-5	-6	-7	-1	9	14
小売業, 飲食店	-17	-16	-15	-12	10	13
金融・保険業	11	17	7	-3	14	22
不動産業	-14	-13	-16	-13	-4	0
運輸業	-10	-10	-12	-2	1	3
通信業	12	10	6	13	24	27
電力・ガス業	5	0	-6	6	5	2
サービス業(除くリース業)	-11	-2	3	-1	11	16
リース業	-12	-11	0	7	13	22

## 2. 需要・価格関連見通し（季節調整値）

### (1) 内外需要（製造業）

企業経営者による国内需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、1～3月期「2」の後、4～6月期は「10」と「強くなる」超幅が拡大した。

先行きについては、7～9月期「16」、10～12月期「17」と「強くなる」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

海外需要に関する判断指標（BSI：「強くなる」 - 「弱くなる」）をみると、1～3月期「10」の後、4～6月期は「11」と「強くなる」超幅が拡大した。

先行きについては、7～9月期「13」、10～12月期「12」と「強くなる」超で推移する見通しとなっている。

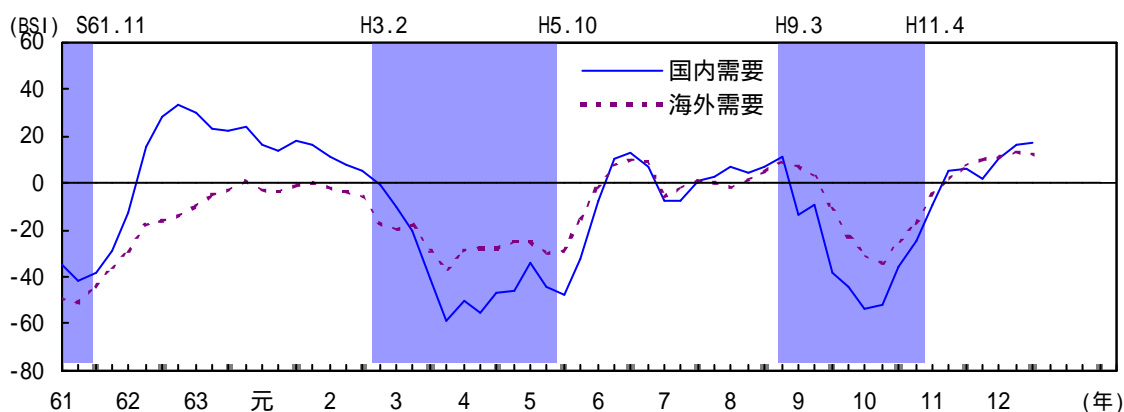
第5表 内外需要の判断と見通し

(単位：%)

期 間	国 内 需 要				海 外 需 要			
	強くなる	不 変	弱くなる	BSI	強くなる	不 変	弱くなる	BSI
10年 1～3月	2	52	46	-44	6	65	29	-23
4～6月	2	42	56	-54	4	61	35	-31
7～9月	3	42	55	-52	3	60	37	-34
10～12月	3	58	39	-36	3	69	28	-25
11年 1～3月	4	67	29	-25	3	77	20	-17
4～6月	6	79	15	-9	6	83	11	-5
7～9月	13	79	8	5	10	82	8	2
10～12月	14	78	8	6	15	77	8	7
12年 1～3月	12	78	10	2	14	82	4	10
4～6月	16	78	6	10	16	79	5	11
7～9月	20	76	4	16	16	81	3	13
10～12月	22	73	5	17	16	80	4	12

(注) BSI = 強くなる - 弱くなる

第7図 内外需要 BSI の推移



第6表 国内需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	11年		12年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業	5	6	2	10	16	17
素材型	2	5	-1	7	10	12
繊維工業	-4	-6	-9	-8	3	13
パルプ・紙	17	14	14	23	24	23
化学工業	3	9	-6	10	13	14
石油・石炭製品	4	9	11	8	13	11
ゴム・皮革製品	6	-8	2	19	2	8
窯業・土石製品	-1	2	-1	-4	-1	0
鉄鋼業	-8	2	5	10	10	21
非鉄金属	3	6	3	17	9	16
加工型	5	8	4	12	18	20
食料品・飲料	10	15	-3	5	14	12
金属製品	11	7	3	18	13	16
一般機械	-4	-4	1	17	24	31
電気機械	5	13	15	22	21	21
自動車	2	-1	1	18	18	22
その他の輸送用機械	-6	-3	-10	1	8	13
精密機械	10	24	28	1	19	21
その他の製造業	5	3	1	6	14	20

第7表 海外需要 BSI (業種別)

(単位：%)

業種 \ 期間	11年		12年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業	2	7	10	11	13	12
素材型	2	8	8	7	9	6
繊維工業	-7	-7	-6	1	7	6
パルプ・紙	1	16	19	9	22	14
化学工業	2	10	5	5	11	5
石油・石炭製品	-4	6	20	13	19	10
ゴム・皮革製品	1	8	4	5	-1	-15
窯業・土石製品	-3	2	0	1	7	-5
鉄鋼業	11	22	12	16	7	12
非鉄金属	12	2	12	13	8	14
加工型	2	7	11	13	14	16
食料品・飲料	0	6	2	0	5	10
金属製品	1	9	8	11	9	9
一般機械	-5	6	9	14	12	14
電気機械	13	13	17	19	21	24
自動車	3	7	3	14	17	13
その他の輸送用機械	-15	1	3	-1	11	10
精密機械	3	11	29	8	6	4
その他の製造業	2	0	10	12	14	13

## (2) 在庫水準（製造業）

自己企業の原材料在庫水準に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、3月末「11」の後、6月末も「11」と「過大」超幅は同水準となった。

先行きについては、9月末「6」、12月末「4」と「過大」超幅が縮小する見通しとなっている。

完成品在庫水準に関する判断指標をみると、3月末「19」の後、6月末は「15」と「過大」超幅が縮小した。

先行きについては、9月末「9」、12月末「7」と「過大」超幅は引き続き縮小する見通しとなっている。

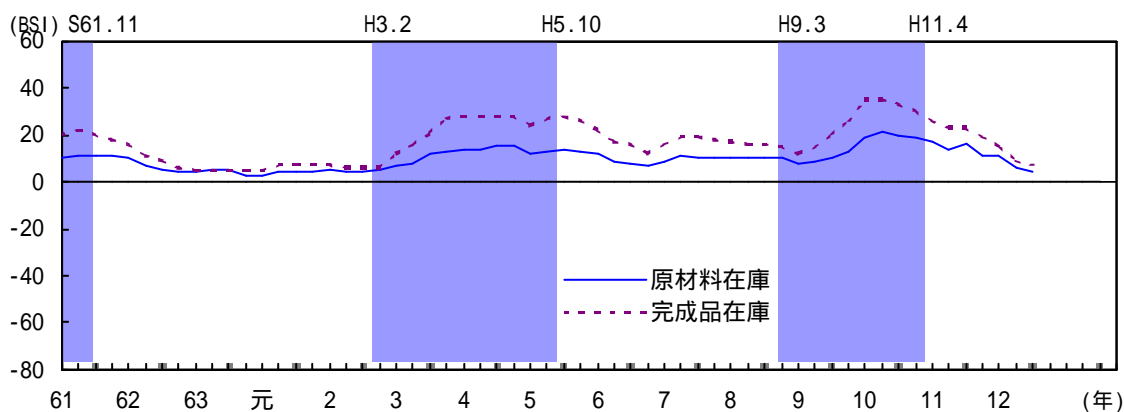
第8表 在庫水準の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原材料（原材料消費高に照らし）				完成品（売上高に照らし）			
	過 大	適 正	不 足	B S I	過 大	適 正	不 足	B S I
10年 3月 月末	13	87	0	13	27	72	1	26
6月 月末	20	79	1	19	36	63	1	35
9月 月末	21	79	0	21	36	63	1	35
12月 月末	21	78	1	20	34	65	1	33
11年 3月 月末	20	79	1	19	31	68	1	30
6月 月末	18	81	1	17	28	70	2	26
9月 月末	15	84	1	14	25	73	2	23
12月 月末	18	80	2	16	26	71	3	23
12年 3月 月末	13	85	2	11	22	75	3	19
6月 月末	12	87	1	11	18	79	3	15
9月 月末	7	92	1	6	12	85	3	9
12月 月末	5	94	1	4	9	89	2	7

(注) B S I = 過大 - 不足

第8図 在庫水準 BSI の推移



第9表 原材料在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	11年		12年			
		9月月末	12月月末	3月月末	6月月末	9月月末	12月月末
製造業、鉱業		14	16	11	11	6	4
製造業		14	16	11	11	6	4
素材型		14	18	13	9	4	4
繊維工業		25	25	25	16	8	8
パルプ・紙		10	14	17	15	3	7
化学工業		11	20	10	8	4	4
石油・石炭製品		6	6	1	5	0	0
ゴム・皮革製品		10	16	17	9	-1	1
窯業・土石製品		13	9	9	5	1	3
鉄鋼業		13	13	7	10	14	4
非鉄金属		19	19	10	5	3	4
加工型		16	16	12	12	7	3
食料品・飲料		5	10	6	4	5	3
金属製品		17	21	12	10	10	5
一般機械		20	23	19	13	10	4
電気機械		19	17	14	16	6	5
自動車		13	16	13	12	7	4
その他の輸送用機械		21	15	11	15	8	1
精密機械		25	23	15	14	10	4
その他の製造業		11	13	11	9	4	1
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		9	3	5	5	5	4

第10表 完成品・商品在庫水準 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	11年		12年			
		9月月末	12月月末	3月月末	6月月末	9月月末	12月月末
製造業、鉱業、卸売業、小売業、飲食店		23	22	20	18	10	7
製造業		23	23	19	15	9	7
素材型		26	26	24	18	11	8
繊維工業		45	47	51	43	26	23
パルプ・紙		16	21	20	11	8	5
化学工業		21	22	18	12	8	4
石油・石炭製品		11	9	10	6	4	6
ゴム・皮革製品		30	27	44	27	14	6
窯業・土石製品		36	29	29	16	5	10
鉄鋼業		34	33	21	24	19	4
非鉄金属		18	25	17	12	9	13
加工型		21	20	17	16	8	6
食料品・飲料		11	11	11	10	7	5
金属製品		23	22	19	16	10	5
一般機械		34	32	25	17	8	2
電気機械		21	18	14	11	6	6
自動車		16	15	18	15	8	3
その他の輸送用機械		23	18	10	12	6	4
精密機械		37	27	16	23	15	8
その他の製造業		24	20	19	17	9	7
非製造業		-	-	-	-	-	-
鉱業		8	1	8	1	-1	2
卸売業		24	25	24	22	18	12
小売業、飲食店		17	18	18	15	8	7

### (3) 価格（製造業、農林漁業、鉱業）

自己企業の原材料価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、1～3月期「-11」の後、4～6月期は「11」と「上昇」超に転じた。

先行きについては、7～9月期「7」、10～12月期「3」と「上昇」超幅は縮小する見通しとなっている。

製品価格に関する判断指標（BSI：「上昇」 - 「下降」）をみると、1～3月期「11」の後、4～6月期は「-16」と「下降」超に転じた。

先行きについては、7～9月期「-9」、10～12月期「-7」と「下降」超幅は縮小する見通しとなっている。

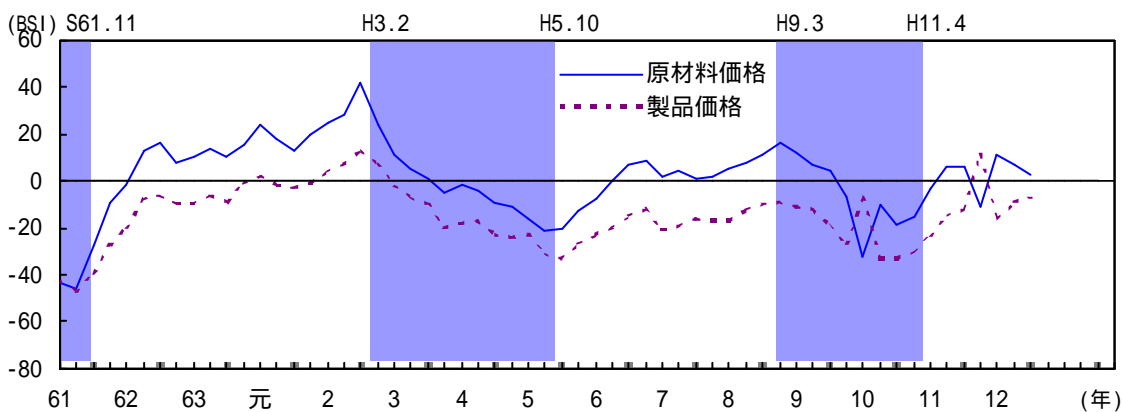
第11表 価格の判断と見通し

(単位：%)

期 間	原 材 料				製 品			
	上 昇	不 変	下 降	B S I	上 昇	不 変	下 降	B S I
10年 1～3月	7	79	14	-7	3	67	30	-27
4～6月	3	62	35	-32	10	73	17	-7
7～9月	7	76	17	-10	3	61	36	-33
10～12月	3	75	22	-19	1	65	34	-33
11年 1～3月	3	79	18	-15	1	68	31	-30
4～6月	7	83	10	-3	3	71	26	-23
7～9月	15	76	9	6	6	73	21	-15
10～12月	16	74	10	6	7	74	19	-12
12年 1～3月	7	75	18	-11	17	77	6	11
4～6月	17	77	6	11	5	74	21	-16
7～9月	12	83	5	7	6	79	15	-9
10～12月	9	85	6	3	5	83	12	-7

(注) B S I = 上昇 - 下降

第9図 価格 BSI の推移



第12表 原材料価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	11年		12年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業、農林漁業、鉱業		6	6	-11	11	7	3
製造業		6	6	-13	11	8	3
素材型		18	21	-2	22	11	4
繊維工業		9	10	-8	15	2	1
パルプ・紙		47	41	4	68	40	34
化学工業		18	24	1	22	15	2
石油・石炭製品		55	65	71	44	5	3
ゴム・皮革製品		-11	17	-27	12	12	16
窯業・土石製品		-5	10	-23	12	4	-2
鉄鋼業		10	21	-9	14	1	9
非鉄金属		18	7	-2	4	0	7
加工型		-4	-2	-20	6	5	2
食料品・飲料		-12	-12	-11	6	5	9
金属製品		1	4	-30	8	6	6
一般機械		-8	-3	-22	-2	-2	-1
電気機械		-6	-4	-31	11	-2	-3
自動車		2	-3	-9	-4	-2	-10
その他の輸送用機械		-6	-11	-24	1	2	5
精密機械		-2	0	-9	4	11	6
その他の製造業		0	15	-14	15	13	8
非製造業		-	-	-	-	-	-
農林漁業		-6	-6	-8	6	7	14
鉱業		14	19	17	5	-3	-8

第13表 製品価格 BSI (業種別)

(単位：%)

業種	期間	11年		12年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製造業、農林漁業、鉱業		-15	-12	11	-16	-9	-7
製造業		-16	-13	10	-17	-10	-6
素材型		-9	-4	27	-10	-3	-1
繊維工業		-3	-10	23	-26	-9	-1
パルプ・紙		-9	8	60	14	33	29
化学工業		-10	1	25	-6	-2	-3
石油・石炭製品		38	60	76	38	9	5
ゴム・皮革製品		-3	-18	26	-23	-29	-19
窯業・土石製品		-26	-19	10	-24	-12	-5
鉄鋼業		-10	-18	30	-14	-1	8
非鉄金属		-12	-7	16	-21	-10	-2
加工型		-21	-19	0	-22	-14	-11
食料品・飲料		-15	-9	-3	-10	-3	3
金属製品		-24	-25	-1	-29	-24	-16
一般機械		-22	-25	0	-20	-10	-6
電気機械		-30	-29	-3	-30	-25	-21
自動車		-15	-10	-7	-15	-14	-14
その他の輸送用機械		-24	-24	-1	-40	-14	-15
精密機械		-12	-10	1	-10	-9	-9
その他の製造業		-16	-12	8	-15	-8	-7
非製造業		-	-	-	-	-	-
農林漁業		5	-20	6	-31	12	9
鉱業		20	21	16	1	-10	-7



### 3. 経営見通し（季節調整値）

#### (1) 売上高（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

売上高に関する判断指標（BSI：「増加」-「減少」）をみると、1～3月期「1」の後、4～6月期は「4」と「増加」超幅が拡大した。

先行きについては、7～9月期「8」、10～12月期「12」と「増加」超幅は引き続き拡大する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、1～3月期「5」の後、4～6月期は「11」と「増加」超幅が拡大した。先行きについては、7～9月期「15」、10～12月期「15」と「増加」超で推移する見通しとなっている。

非製造業では、1～3月期「-2」の後、4～6月期は「0」となった。先行きについては、7～9月期には「4」と「増加」超に転じ、10～12月期は「8」と「増加」超幅が拡大する見通しとなっている。

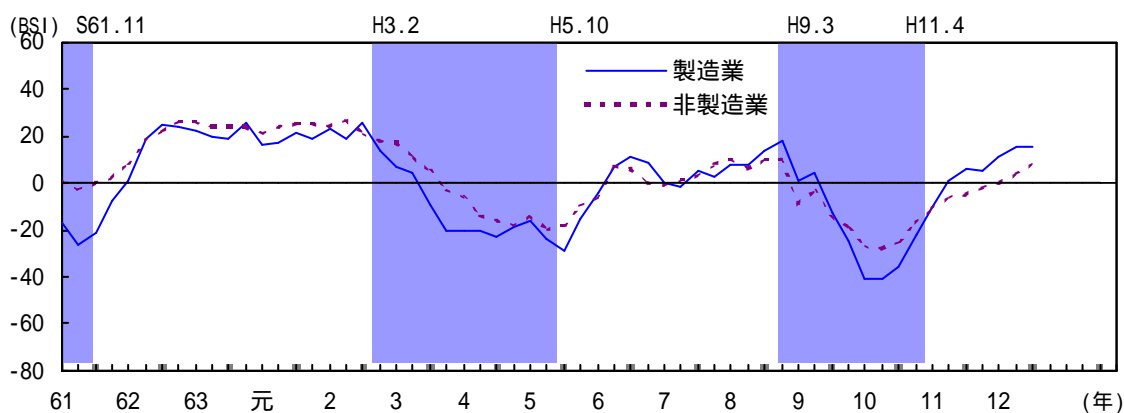
第14表 売上高の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
10年 1～3月	19	41	40	-21
4～6月	15	37	48	-33
7～9月	16	35	49	-33
10～12月	16	38	46	-30
11年 1～3月	17	47	36	-19
4～6月	19	51	30	-11
7～9月	23	50	27	-4
10～12月	24	52	24	0
12年 1～3月	25	51	24	1
4～6月	25	54	21	4
7～9月	26	56	18	8
10～12月	27	58	15	12

(注) B S I = 増加 - 減少

第10図 売上高 BSI (産業別) の推移



第15表 売上高 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年		12年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業 (注)	-4	0	1	4	8	12
製 造 業	1	6	5	11	15	15
素材型	2	6	7	12	13	6
繊維工業	-3	-8	-14	-4	0	2
パルプ・紙	11	10	20	33	27	12
化学工業	5	9	5	13	16	9
石油・石炭製品	20	30	41	13	12	2
ゴム・皮革製品	9	-22	-10	14	1	10
窯業・土石製品	-15	0	-1	1	7	-3
鉄鋼業	0	16	14	20	26	16
非鉄金属	-1	8	12	18	15	9
加工型	0	7	7	13	15	20
食料品・飲料	-1	3	0	4	12	7
金属製品	2	8	3	24	17	12
一般機械	-12	-5	8	15	21	26
電気機械	9	17	16	21	24	24
自動車	13	3	2	12	9	19
その他の輸送用機械	-4	-12	-12	39	-3	16
精密機械	8	19	36	8	21	29
その他の製造業	-4	2	2	8	8	22
非製造業 (注)	-6	-5	-2	0	4	8
農林漁業	12	-14	12	-20	17	26
鉱 業	15	9	12	9	-2	-4
建設業	-4	-8	-7	10	1	10
卸売業	-3	-3	-3	2	6	13
小売業, 飲食店	-6	-6	1	-5	8	19
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-10	-12	-6	-4	-5	1
通信業	11	13	2	9	14	7
電力・ガス業	-6	2	-4	12	8	-2
サービス業(除くリース業)	-12	-6	-3	-6	5	5
リース業	-12	-9	-9	-6	-7	-2

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

## (2) 経常利益（全産業；金融・保険業、不動産業を除く）

経常利益に関する判断指標（BSI：「増加」 - 「減少」）をみると、1～3月期「-1」の後、4～6月期は「2」と「増加」超に転じた。

先行きについては、7～9月期「8」、10～12月期「10」と「増加」超幅が引き続き拡大する見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、1～3月期「3」の後、4～6月期は「8」と「増加」超幅が拡大した。先行きについては、7～9月期「14」、10～12月期「13」と「増加」超で推移する見通しとなっている。

非製造業では、1～3月期「-4」の後、4～6月期は「-2」と「減少」超幅が縮小した。先行きについては、7～9月期には「2」と「増加」超に転じ、10～12月期は「6」と「増加」超幅が拡大する見通しとなっている。

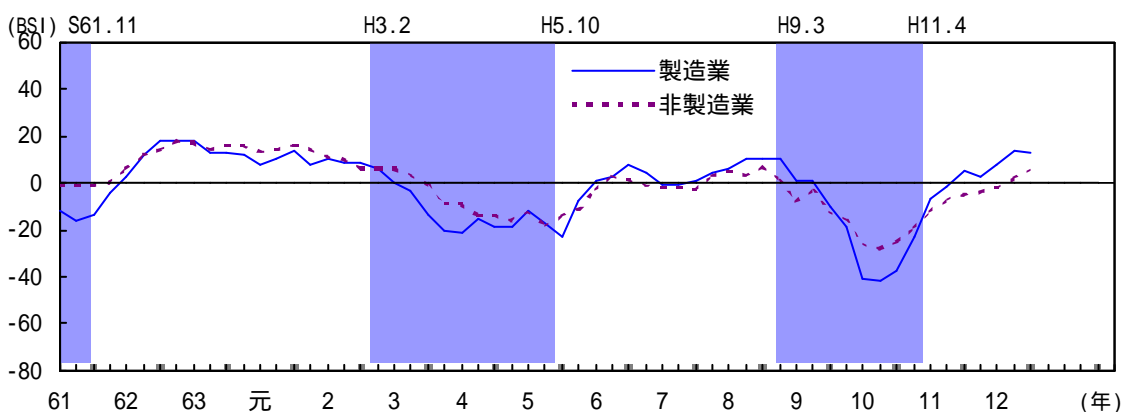
第16表 経常利益の判断と見通し

(単位：%)

期 間	増 加	不 変	減 少	B S I
10年 1～3月	21	40	39	-18
4～6月	15	36	49	-34
7～9月	16	34	50	-34
10～12月	16	37	47	-31
11年 1～3月	17	45	38	-21
4～6月	21	48	31	-10
7～9月	23	49	28	-5
10～12月	24	50	26	-2
12年 1～3月	25	49	26	-1
4～6月	24	54	22	2
7～9月	26	56	18	8
10～12月	26	58	16	10

(注) B S I = 増加 - 減少

第11図 経常利益 BSI（産業別）の推移



第17表 経常利益 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種 \ 期 間	11年		12年			
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
全 産 業 (注)	-5	-2	-1	2	8	10
製 造 業	-2	5	3	8	14	13
素材型	-3	6	-3	8	13	8
繊維工業	4	0	-19	-2	6	5
パルプ・紙	0	8	8	14	25	13
化学工業	-4	7	-6	5	13	5
石油・石炭製品	-6	24	-11	21	8	-1
ゴム・皮革製品	0	-13	-4	15	-11	10
窯業・土石製品	-22	-5	-1	-2	0	-2
鉄鋼業	-4	11	13	16	26	24
非鉄金属	-2	7	0	12	18	15
加工型	-1	4	5	10	15	18
食料品・飲料	-1	9	2	5	12	2
金属製品	5	7	3	17	26	12
一般機械	-8	-3	5	12	23	27
電気機械	1	10	12	16	18	22
自動車	5	-4	-2	8	5	21
その他の輸送用機械	4	-12	-6	18	3	5
精密機械	4	16	34	7	19	29
その他の製造業	-4	2	4	11	13	15
非製造業 (注)	-7	-5	-4	-2	2	6
農林漁業	25	-5	9	-17	15	20
鉱 業	9	5	9	0	-3	-1
建設業	-6	-7	-7	-3	-4	6
卸売業	-4	-1	-3	3	5	12
小売業, 飲食店	-4	-5	-1	-4	6	17
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
運輸業	-14	-8	-9	-7	-4	0
通信業	-4	0	-17	7	8	-7
電力・ガス業	-10	-10	3	-2	-7	-8
サービス業(除くリース業)	-7	-7	-2	-8	2	4
リース業	-25	-7	-2	5	-5	4

(注) 金融・保険業、不動産業を除く。

#### 4. 生産設備見通し（製造業；季節調整値）

自己企業の生産設備に関する判断指標（BSI：「過大」 - 「不足」）をみると、1～3月期「25」の後、4～6月期は「20」と「過大」超幅が縮小した。

先行きについては、7～9月期「18」、10～12月期「17」と「過大」超幅は引き続き縮小する見通しとなっている。

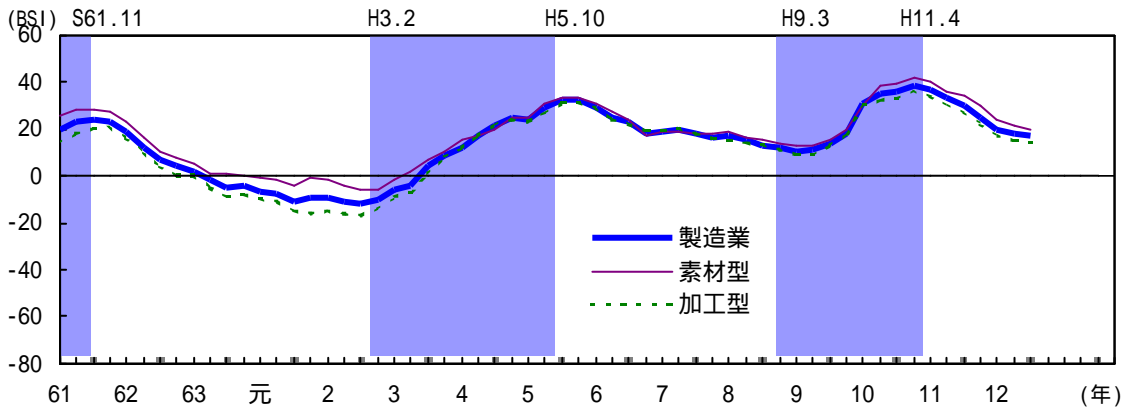
第18表 生産設備の判断と見通し

(単位：%)

期 間	過 大	適 正	不 足	B S I
10年 1～3月	21	76	3	18
4～6月	33	65	2	31
7～9月	37	61	2	35
10～12月	38	60	2	36
11年 1～3月	40	58	2	38
4～6月	39	59	2	37
7～9月	35	63	2	33
10～12月	33	64	3	30
12年 1～3月	28	69	3	25
4～6月	24	72	4	20
7～9月	22	74	4	18
10～12月	20	77	3	17

(注) B S I = 過大 - 不足

第12図 生産設備 BSI (業種別) の推移



第19表 生産設備 BSI (業種別)

(単位：%)

業 種	期 間	11年		12年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
製 造 業		33	30	25	20	18	17
素材型		36	34	30	24	21	20
繊維工業		31	28	37	25	26	20
パルプ・紙		42	41	30	24	11	13
化学工業		24	24	23	15	12	12
石油・石炭製品		27	26	14	25	22	21
ゴム・皮革製品		29	23	22	11	16	12
窯業・土石製品		54	45	43	40	34	33
鉄鋼業		62	56	47	38	36	35
非鉄金属		43	41	35	24	22	20
加工型		30	27	22	17	15	14
食料品・飲料		18	17	14	13	11	10
金属製品		32	29	26	17	16	18
一般機械		45	42	39	24	22	21
電気機械		17	15	13	5	5	4
自動車		35	43	31	24	22	14
その他の輸送用機械		43	38	30	31	30	27
精密機械		32	15	9	3	-2	4
その他の製造業		35	28	24	19	18	22

## 5. 設備投資の動向（全産業；原数値）

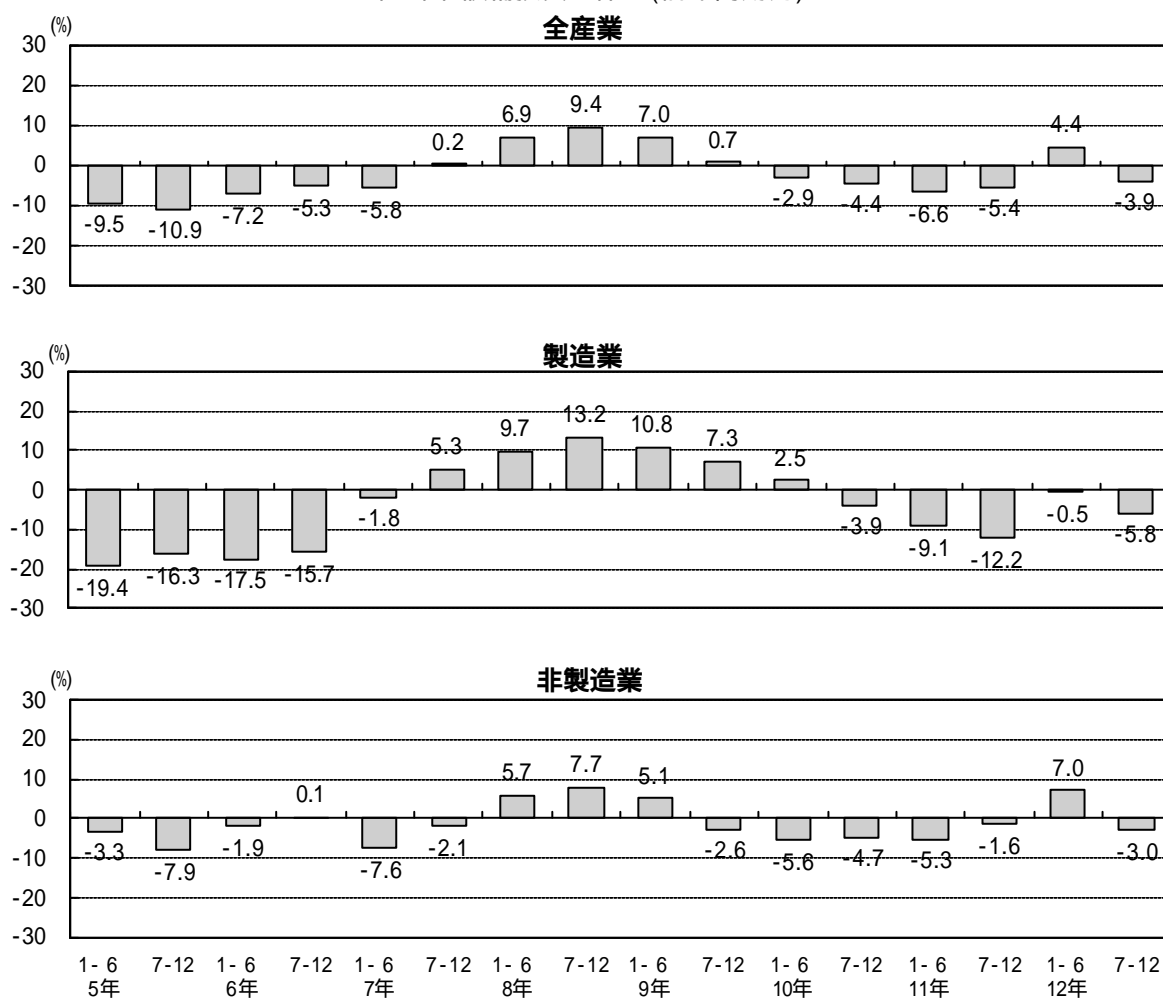
### (1) 半期の動向

半期の動向を前年同期比で見ると、平成11年7～12月期（実績）5.4%減の後、12年1～6月期（実績見込み）は4.4%増となった。7～12月期（計画）については、3.9%減の見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、11年7～12月期12.2%減の後、12年1～6月期は0.5%減となった。7～12月期については、5.8%減の見通しとなっている。

非製造業では、11年7～12月期1.6%減の後、12年1～6月期は7.0%増となった。7～12月期については、3.0%減の見通しとなっている。

第13図 設備投資の伸び(前年同期比)



(注)12年1～6月は実績見込み、12年7～12月は計画である。

第20表 設備投資の推移

(単位：億円、%)

期 間	設 備 投 資 額			前 年 同 期 比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
4年 1～6月	254,245	97,307	156,938	1.4	-4.1	5.1
7～12月	241,739	87,807	153,932	-8.0	-18.2	-1.0
5年 1～6月	230,177	78,410	151,768	-9.5	-19.4	-3.3
7～12月	215,340	73,530	141,810	-10.9	-16.3	-7.9
6年 1～6月	213,604	64,680	148,924	-7.2	-17.5	-1.9
7～12月	204,004	62,000	142,004	-5.3	-15.7	0.1
7年 1～6月	201,225	63,545	137,680	-5.8	-1.8	-7.6
7～12月	204,344	65,276	139,067	0.2	5.3	-2.1
8年 1～6月	215,198	69,698	145,499	6.9	9.7	5.7
7～12月	223,633	73,864	149,769	9.4	13.2	7.7
9年 1～6月	230,194	77,213	152,981	7.0	10.8	5.1
7～12月	225,112	79,221	145,891	0.7	7.3	-2.6
10年 1～6月	223,612	79,167	144,445	-2.9	2.5	-5.6
7～12月	215,132	76,170	138,962	-4.4	-3.9	-4.7
11年 1～6月	208,829	71,997	136,832	-6.6	-9.1	-5.3
7～12月	203,600	66,885	136,715	-5.4	-12.2	-1.6
12年 1～6月	218,015	71,610	146,405	4.4	-0.5	7.0
7～12月	195,630	62,997	132,634	-3.9	-5.8	-3.0

(注) 平成12年1～6月は実績見込み、7～12月は計画である。

第21表 業種別設備投資の伸び(前年同期比)

(単位：%)

業 種	期 間	9年		10年		11年		12年	
		1～6月	7～12月	1～6月	7～12月	1～6月	7～12月	1～6月	7～12月
全産業		7.0	0.7	-2.9	-4.4	-6.6	-5.4	4.4	-3.9
製造業		10.8	7.3	2.5	-3.9	-9.1	-12.2	-0.5	-5.8
素材型		1.3	-3.3	4.4	-3.1	-12.5	-19.6	-17.4	-13.9
繊維工業		-11.9	29.1	49.2	-3.3	-24.8	-13.3	-22.6	-24.7
パルプ・紙		-4.1	0.2	7.3	-22.9	-23.1	-21.9	-23.5	-7.6
化学工業		11.6	-1.0	9.4	1.1	-8.8	-17.6	-16.7	-12.2
石油・石炭製品		-25.7	-26.1	-1.0	-3.2	-24.6	-28.0	-44.4	-55.5
ゴム・皮革製品		-11.1	8.1	15.2	-20.9	-25.9	-35.2	-12.0	-18.0
窯業・土石製品		20.5	-19.0	-12.9	9.2	-9.7	-19.1	-18.0	0.6
鉄鋼業		6.7	-3.9	-12.8	-8.9	-0.3	-20.0	-17.9	-20.8
非鉄金属		-14.1	6.5	15.2	4.2	-15.2	-19.8	2.7	0.2
加工型		15.7	13.1	1.7	-4.2	-7.5	-8.7	6.9	-2.4
食料品・飲料		-6.4	-21.7	-2.3	9.1	-7.1	-12.4	1.4	3.8
金属製品		28.4	7.5	-12.4	-11.2	-24.0	-10.8	-1.9	-20.6
一般機械		33.4	12.8	-1.2	-4.5	-12.5	-9.7	-14.6	-12.8
電気機械		-2.7	18.1	7.6	-10.9	-10.1	3.4	47.4	22.5
自動車		18.3	28.8	29.9	10.1	-5.2	-23.2	-29.0	-26.6
その他の輸送用機械		36.1	14.8	-0.3	-18.2	0.2	-6.4	-62.8	-61.5
精密機械		37.1	25.6	-7.9	10.0	-8.3	-25.2	-5.6	57.4
その他の製造業		66.3	18.0	-17.4	-10.1	1.8	-8.1	-6.6	-28.3
非製造業		5.1	-2.6	-5.6	-4.7	-5.3	-1.6	7.0	-3.0
農林漁業		-38.0	10.3	16.9	-18.8	-34.0	40.6	181.2	29.7
鉱業		-55.3	-4.5	-11.5	17.5	39.6	-32.1	-49.1	2.9
建設業		28.4	-17.0	-35.2	-25.5	-16.1	-25.0	-4.8	-5.7
卸売業		-1.8	0.6	8.5	-11.0	-35.7	-10.9	32.5	-25.5
小売業・飲食店		5.7	-19.6	-8.2	6.0	0.3	-9.5	-8.6	-6.3
金融・保険業		0.3	-1.6	8.8	-11.1	-16.0	-25.3	-8.9	18.4
不動産業		12.5	56.2	-26.7	-26.3	12.4	-14.1	52.9	-23.8
運輸業		14.4	5.5	-3.2	5.1	-9.6	-16.3	-16.9	-25.4
通信業		14.5	0.5	7.9	2.7	-1.7	-15.2	-10.1	-18.0
電力・ガス業		-1.3	-9.9	11.2	12.3	-10.2	-3.6	-17.9	-24.5
サービス業(除くリース業)		17.0	-11.3	-24.9	-17.9	4.3	14.6	53.6	1.3
リース業		-1.0	-2.9	-12.4	-8.0	0.5	20.6	23.6	21.9

(注) 1. その他の輸送用機械：鉄道車両、航空機、船舶等  
2. その他の製造業：印刷・出版、プラスチック製品、事務用品等  
3. 平成12年1～6月は実績見込み、7～12月は計画である。



## (2) 資本金規模別動向

資本金規模別に前年同期比でみると、資本金10億円以上の大企業では、平成11年7～12月期（実績）4.7%減の後、12年1～6月期（実績見込み）は6.9%減となった。7～12月期（計画）については、13.3%減の見通しとなっている。

資本金1～10億円の中堅企業では、11年7～12月期6.8%減の後、12年1～6月期は30.8%増となった。7～12月期については、17.3%増の見通しとなっている。

第22表 資本金規模別設備投資の伸び(前年同期比)

(単位：%)

期 間	大 企 業 (10億円以上)			中堅企業 (1～10億円)		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
8年 1～6月	3.9	4.2	3.7	14.3	25.2	10.1
7～12月	5.1	3.3	6.1	18.7	41.4	10.8
9年 1～6月	2.9	6.7	1.1	15.8	20.4	13.7
7～12月	-0.5	5.9	-3.9	2.9	10.0	-0.3
10年 1～6月	1.1	6.0	-1.5	-10.5	-4.6	-13.3
7～12月	1.6	2.3	1.2	-15.5	-16.2	-15.2
11年 1～6月	-5.0	-8.0	-3.3	-10.2	-11.6	-9.5
7～12月	-4.7	-14.3	0.8	-6.8	-7.1	-6.6
12年 1～6月	-6.9	-10.9	-4.8	30.8	24.4	34.1
7～12月	-13.3	-15.2	-12.4	17.3	15.4	18.2

(注)平成12年1～6月は実績見込み、7～12月は計画である。

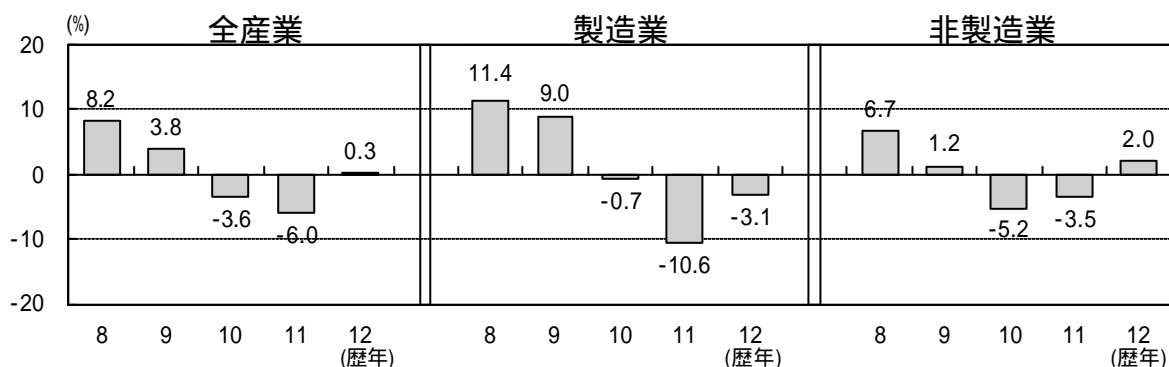
## (3) 暦年の動向

暦年の動向を前年比でみると、平成11年（実績）6.0%減の後、12年（計画）は0.3%増の見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では、11年10.6%減の後、12年は3.1%減の見通しとなっている。

非製造業では、11年3.5%減の後、12年は2.0%増の見通しとなっている。

第14図 産業別設備投資の伸び(前年比)



(注)平成11年以前は実績、12年は計画である。

#### (4) 四半期の動向 (季節調整値)

四半期の動向を前期比で見ると、1～3月期(実績)1.9%増の後、4～6月期(実績見込み)は2.3%増となった。

産業別にみると、製造業では、1～3月期 1.8%減の後、4～6月期は 9.5%増となった。

非製造業では、1～3月期 4.5%増の後、4～6月期は 2.1%減となった。

#### (5) 四半期の動向 (原数値)

四半期別の動向を前年同期比で見ると、1～3月期(実績)7.0%増の後、4～6月期(実績見込み)は 1.4%増となった。

産業別にみると、製造業では、1～3月期 5.4%減の後、4～6月期は 5.1%増となった。

非製造業では、1～3月期 13.7%増の後、4～6月期は 0.5%減となった。

## 6 . 海外直接投資の動向（全産業；原数値）

平成11年度に100万円以上の海外直接投資を行った企業は、今回の調査に回答した4,376社中528社（12.1%）総額5兆329億円（前年度比97.9%増）となっている。

産業別にみると、製造業では3兆9,418億円（前年度比119.0%増）、非製造業では1兆911億円（前年度比46.8%増）となっている。

平成12年度（計画）については、4,376社中354社（8.1%）総額1兆5,475億円の見通しとなっている。

産業別にみると、製造業では7,522億円、非製造業では7,953億円の見通しとなっている。

第23表 海外直接投資の動向

（単位：億円、%）

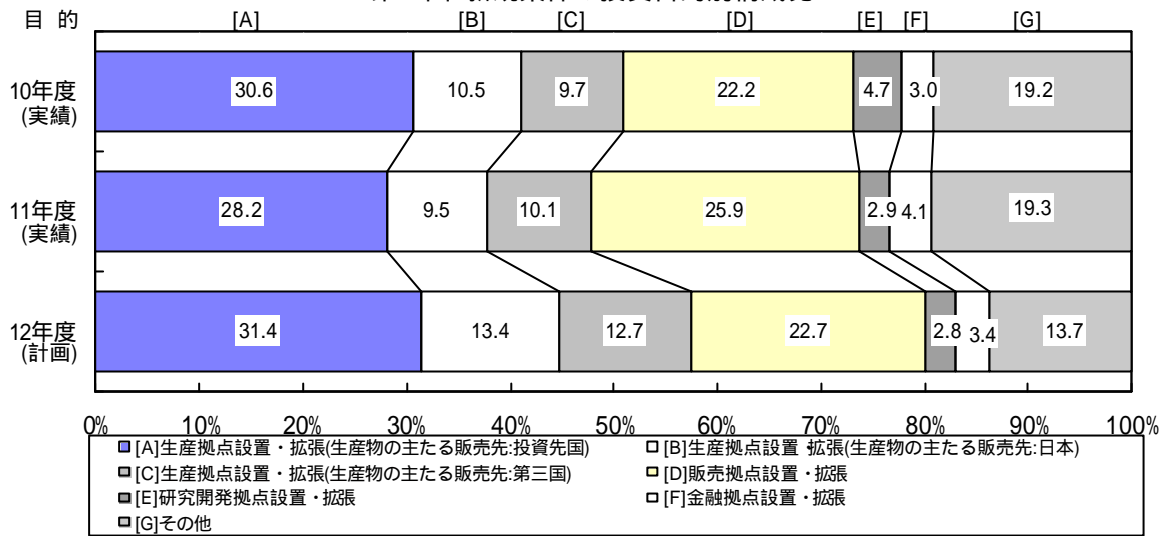
産 業	海外直接投資額			前年度比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
平成9年度	27,855	16,669	11,185	-	-	-
10年度	25,428	17,997	7,431	-8.7	8.0	-33.6
11年度	50,329	39,418	10,911	97.9	119.0	46.8
12年度	15,475	7,522	7,953	-69.3	-80.9	-27.1

（注）数値については単純集計値である。なお、12年度は計画である。

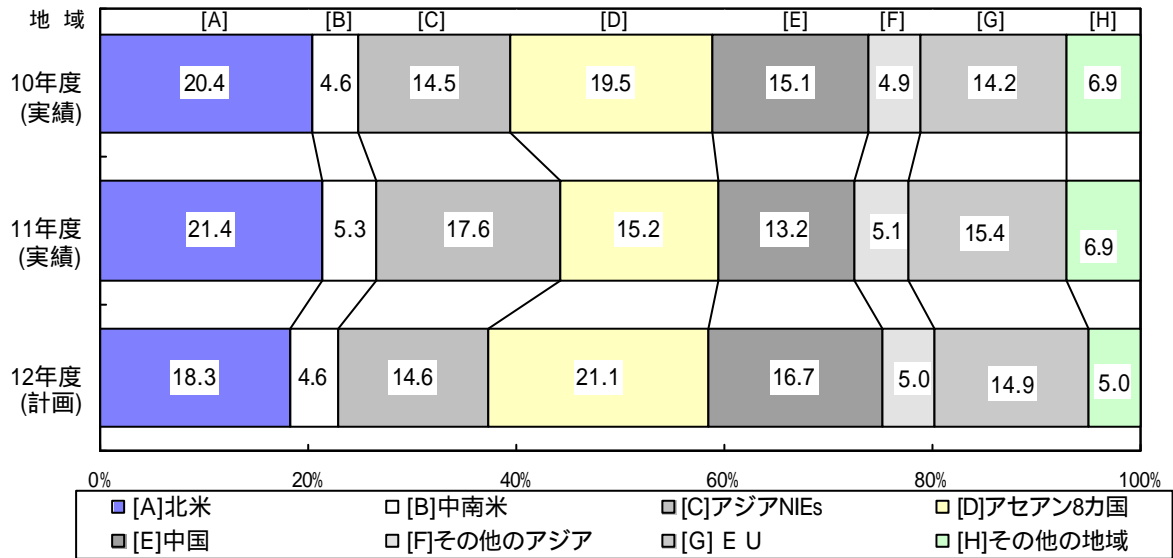
（単位：件、%）

産 業	新規案件数			前年度比		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
平成9年度	1,403	815	588	-	-	-
10年度	1,150	682	468	-18.0	-16.3	-20.4
11年度	1,776	780	996	54.4	14.4	112.8
12年度	823	595	228	-53.7	-23.7	-77.1

第15図 新規案件の投資目的別構成比



第16図 新規案件の投資地域別構成比



付表 企業経営者の判断と見通し (BSI) (季節調整系列)

(単位：%)

期 間	国内景気	業界景気	国内需要	海外需要	在庫水準		原材料価格	製品価格	売上高	経常利益	生産設備
					原材料	完成品					
3年 1～3月	-8	-8	-1	-17	5	6	24	7	16	7	-10
4～6月	-14	-13	-10	-20	7	12	11	-2	12	3	-6
7～9月	-23	-20	-20	-18	8	16	5	-7	8	-1	-4
10～12月	-49	-36	-41	-29	12	21	1	-10	-3	-6	4
4年 1～3月	-63	-48	-59	-37	13	27	-5	-20	-11	-15	9
4～6月	-56	-43	-50	-29	14	28	-2	-18	-13	-15	12
7～9月	-63	-48	-55	-28	14	28	-4	-17	-18	-15	17
10～12月	-50	-43	-47	-28	15	28	-9	-23	-20	-17	21
5年 1～3月	-48	-42	-46	-25	15	28	-11	-24	-19	-18	25
4～6月	-21	-25	-34	-25	12	24	-16	-23	-14	-12	24
7～9月	-39	-36	-44	-30	13	27	-21	-31	-21	-18	29
10～12月	-46	-38	-48	-29	14	28	-20	-33	-23	-18	32
6年 1～3月	-20	-23	-32	-15	13	26	-13	-27	-13	-10	32
4～6月	-8	-11	-8	-2	12	22	-8	-23	-4	-2	29
7～9月	16	3	10	7	9	17	0	-20	7	2	25
10～12月	23	6	13	10	8	16	7	-15	9	5	23
7年 1～3月	1	-3	7	9	7	12	9	-12	5	1	18
4～6月	-9	-12	-8	-6	9	16	2	-21	0	-2	19
7～9月	-8	-8	-8	-2	11	19	4	-19	0	-2	20
10～12月	4	-3	1	1	10	19	1	-16	4	-2	18
8年 1～3月	14	2	3	0	10	18	2	-17	7	3	16
4～6月	18	4	7	-2	10	17	5	-17	10	5	17
7～9月	8	0	4	1	10	16	8	-12	7	6	15
10～12月	10	3	7	5	10	16	11	-10	11	8	13
9年 1～3月	9	1	11	9	10	15	16	-9	14	6	12
4～6月	-18	-18	-14	7	8	12	12	-11	-5	-5	10
7～9月	-4	-12	-9	3	9	15	7	-12	0	-2	11
10～12月	-48	-39	-38	-11	10	20	4	-19	-13	-12	14
10年 1～3月	-50	-44	-44	-23	13	26	-7	-27	-21	-18	18
4～6月	-58	-51	-54	-31	19	35	-32	-7	-33	-34	31
7～9月	-60	-51	-52	-34	21	35	-10	-33	-33	-34	35
10～12月	-40	-40	-36	-25	20	33	-19	-33	-30	-31	36
11年 1～3月	-25	-27	-25	-17	19	30	-15	-30	-19	-21	38
4～6月	-7	-15	-9	-5	17	26	-3	-23	-11	-10	37
7～9月	9	-3	5	2	14	23	6	-15	-4	-5	33
10～12月	5	-2	6	7	16	23	6	-12	0	-2	30
12年 1～3月	4	-4	2	10	11	19	-11	11	1	-1	25
4～6月	10	2	10	11	11	15	11	-16	4	2	20
7～9月	21	9	16	13	6	9	7	-9	8	8	18
10～12月	28	13	17	12	4	7	3	-7	12	10	17

(注) 国内景気、業界景気は全産業。

国内需要、海外需要、在庫水準、生産設備は製造業。

原材料価格、製品価格は製造業、農林漁業、鉱業。

売上高、経常利益は全産業(金融・保険業、不動産業を除く)。